

個人型の加入対象者拡大！ DCを活かした 老後資金アドバイス

図表1 投資対象ごとの商品の取扱いの比較ページ

| 金融機関名 | 投資対象 | | | | | | | | | | | | 商品詳細 |
|--------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----|------|-------|
| | 北米 株主権 | MMF 債権 | 国内 債券 | 国内 株式 | 外国 債券 | 外国 株式 | 外国 商品 | REIT | パ ラ ン ク ス (国 債) | パ ラ ン ク ス (株 債) | その他 | 商品詳細 | |
| 北海道銀行 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 詳細を見る |
| 青森銀行 | 3 | 0 | 3 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 2 | 3 | 0 | 0 | 詳細を見る |
| みずひく銀行 | 2 | 0 | 5 | 2 | 4 | 0 | 2 | 0 | 2 | 4 | 1 | 0 | 詳細を見る |
| 岩手銀行 | 3 | 0 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 詳細を見る |
| 秋田銀行 | 2 | 0 | 4 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 詳細を見る |
| 荘内銀行 | 1 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 5 | 1 | 0 | 詳細を見る |
| 足利銀行 | 3 | 1 | 3 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 5 | 0 | 0 | 詳細を見る |
| 坂本銀行 | 1 | 0 | 2 | 2 | 3 | 0 | 2 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 詳細を見る |

※個人型確定拠出年金ナビより抜粋

図表2 商品内容の確認ページ

| 区分 | 投資対象 | タイプ | 運用商品名 | 運用利率 (運用利率は、 運用利率と、 利子、配当) | 運用利率 (運用利率は、 運用利率と、 利子、配当) |
|-------|------|-------|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 元本確保型 | 保険 | - | スミセイの積立年金(利率保障型)5年 | - | - |
| 元本確保型 | 保険 | - | 第一のつみたて年金(利率保障型)5年 | - | - |
| 元本確保型 | 預金 | - | スルが積立拠出年金スーパー定期1年 | - | - |
| 投資信託 | REIT | アクティブ | MHAM J-REITアクティブファンド(DC年金) | 1.0800% | 0.3000% |
| 投資信託 | REIT | アクティブ | DCニッセイREITインデックスファンド | 0.5940% | - |
| 投資信託 | REIT | パッシブ | EXE-i グローバルREITファンド | 0.3864% | - |
| 投資信託 | REIT | パッシブ | 野村世界REITインデックスファンド(積立拠出年金向け) | 0.5724% | - |
| 投資信託 | その他 | パッシブ | ダイワFRIC1*コモディティ・ファンド | 1.1124% | - |
| 投資信託 | その他 | パッシブ | 三菱UFJ美術ファンド(契約:ファイナゴールド) | 0.9720% | - |

※個人型確定拠出年金ナビより抜粋

今回の確定拠出年金法改正の目玉は、個人型確定拠出年金の加入者範囲の拡大だ。従来、個人型は認知度が低く、加入対象者の0・6%、25万人にしか利用されてこなかった。ところが、厚生労働省肝入りの「確定拠出年金普及・推進協議会」が7月26日に設置され、愛称をまもなく決定、来年1月に向けて金融機関を中心に認知向上に向けた普及・推進が進められる予定となっている。

**簡単には変更できないため
最初の金融機関選びが重要**

認知度の向上に伴い、個人型の加入者は大幅に増えるだろう。加入の際に大切なのが「運営管理機関をどこにするか」だ。その理由は以下の3つである。

- ① 加入する本人が運営管理機関を選ばなくてはいけない
- ② 金融機関によって運用商品や口座管理手数料、サービスにかなり差がある

以下では、「個人型確定拠出年金ナビ」の画面を挙げながら「運営管理機関選びの3つのポイント」を説明していく。

●商品の品揃え

確定拠出年金に30歳で加入する場合、30年間の長期運用になる。この間には、リーマン・ショックのような大暴落や、バブルのような株高があるかもしれない。確定拠出年金は老後の大事な年金資産であるから、どんな状況下でも、その経済的価値を守るようにしておかなければならない。

そのためには分散投資が重要である。それだけに運用する対象に株式・債券、国内・外国といった基本的な資産クラスが揃っていることが必要だ。数が多いければ良いわけではないが、基本的な資産クラスが揃っていない

は、保有商品を売却しなければならぬ。さらに手続きには2カ月以上かかり、その間、運用指図ができない。相場変動の激しいときに2カ月も運用指図ができないのは、その間の機会損失やリスクを負う可能性がある。

**分散投資が可能な
ラインナップかを確認**

では、具体的に運営管理機関

をどう選べばよいのか。ポイントは、「商品の品揃え」「コスト」「加入者へのサポート」の3つだ。「加入者へのサポート」の3つだ。筆者が理事を務めているNPO法人確定拠出年金教育協会では「個人型確定拠出年金ナビ」というサイトを運営している(<http://www.dnenkin.jp>)。ここでは、金融機関の選び方や運営管理機関ごとの「商品の品揃え」「コスト」「窓口での対応

ができる金融機関名(受付のみの金融機関を除く67社)を金融機関へのヒアリングに基づいて公表している。

以下では、「個人型確定拠出年金ナビ」の画面を挙げながら「運営管理機関選びの3つのポイント」を説明していく。

●商品の品揃え

確定拠出年金に30歳で加入する場合、30年間の長期運用になる。この間には、リーマン・ショックのような大暴落や、バブルのような株高があるかもしれない。確定拠出年金は老後の大事な年金資産であるから、どんな状況下でも、その経済的価値を守るようにしておかなければならない。

運営管理機関は、避けるべきだと考える(図表1)。

**長期投資が前提となるため
運用成績への影響は大きい**

●コスト

コストは運用成果に確実にマイナスに作用するため、低く抑えることが重要である。個人型確定拠出年金のコストには次の3種類がある。

- ① 商品の運用にかかる手数料
- ② 口座管理にかかる手数料
- ③ 加入・移換時にかかる手数料

以下で詳しく見ていこう。

① 商品の運用にかかる手数料
確定拠出年金の運用商品である預金、保険(GIC)、投資信託のうち、コストを比較検討すべきなのは投資信託である。確定拠出年金の投資信託には販売手数料がないので、この場合のコストは「信託報酬」となる。確定拠出年金用の投資信託は市販のものに比べて信託報酬が低い。しかし、個人型のライン

いまから
押さえて
おきたい

個人型確定拠出年金の 運営管理機関 選びのポイント

確定拠出年金は「使わないのは損」といえるほど良い制度であるが、個人型においては、運営管理機関を自分で選択しなければならない。「どこでもいいから、とにかく始めればよい」というわけではない。そこで本稿では、「商品の品揃え」「コスト」「加入者へのサポート」など運営管理機関を選ぶ際のポイントを挙げ、どうチェックするとよいのかを解説する。

株式会社オフィス・リベルタス 取締役
NPO法人確定拠出年金教育協会 理事
企業年金連合会 会員センター 調査役
大江 加代

